

運用報告書

DIAM円ストラテジー債券ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 内外／債券
信託期間	信託期間は2010年10月27日から無期限 です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託 財産の成長をめざして運用を行いま す。
主要運用対象	国内公社債および海外ソブリン債を主 要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資 産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設 けません。
分配方針	決算日（原則として毎月23日。休業日 の場合は翌営業日。）に、経費控除後 の利子配当等収益および売買益（評価 益を含みます。）等の中から、基準価 額水準、市況動向等を勘案して、分配 金額を決定します。原則として利子配 当等収益等を中心に安定分配を行うこ とを基本とします。ただし、分配対象 額が少額の場合は分配を行わない場合 があります。

愛称：円クルーズ

第9期	〈決算日	2011年7月25日〉
第10期	〈決算日	2011年8月23日〉
第11期	〈決算日	2011年9月26日〉
第12期	〈決算日	2011年10月24日〉
第13期	〈決算日	2011年11月24日〉
第14期	〈決算日	2011年12月26日〉

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼
申し上げます。

さて、「DIAM円ストラテジー債券
ファンド（愛称：円クルーズ）」は、
2011年12月26日に第14期の決算を行いま
した。

ここに、第9期～第14期中の運用状況
と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう
お願い申し上げます。

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉
コールセンター：0120-506-860
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客様のお取引内容につきましては、購入された
販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

■設定以来の運用実績

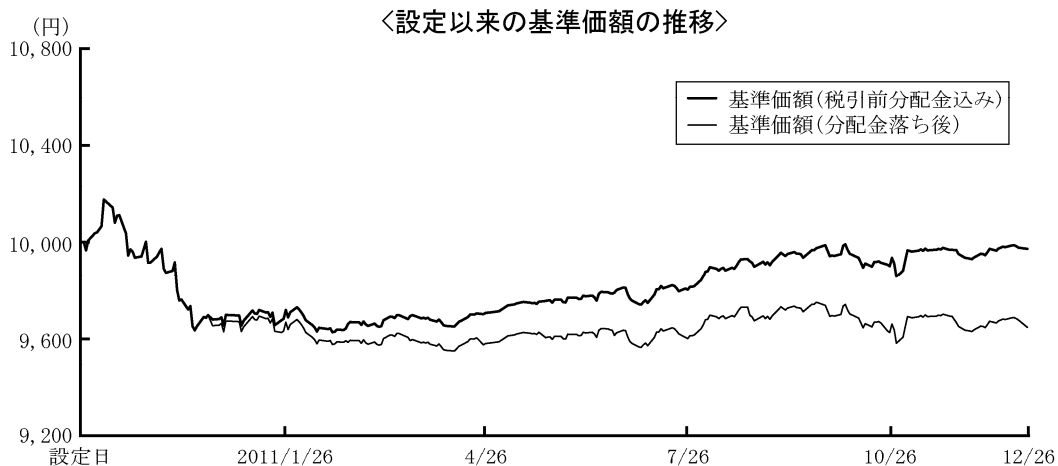
作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
		(分配落)	税 分 配	込 み 金			
第1作成期	(設定日) 2010年10月27日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 —
	1期 (2010年11月24日)	10,001	0	0.0	96.7	—	529
	2期 (2010年12月24日)	9,654	25	△3.2	95.8	△33.2	928
第2作成期	3期 (2011年1月24日)	9,626	25	△0.0	96.5	—	1,170
	4期 (2011年2月23日)	9,586	25	△0.2	97.9	△6.3	1,262
	5期 (2011年3月23日)	9,593	25	0.3	97.3	△5.3	1,291
	6期 (2011年4月25日)	9,576	25	0.1	98.1	△5.3	1,294
	7期 (2011年5月23日)	9,605	25	0.6	98.0	△5.6	1,260
	8期 (2011年6月23日)	9,614	25	0.4	101.1	—	1,213
第3作成期	9期 (2011年7月25日)	9,606	25	0.2	97.2	—	1,113
	10期 (2011年8月23日)	9,696	25	1.2	97.6	△19.5	1,089
	11期 (2011年9月26日)	9,737	25	0.7	97.7	△5.8	1,042
	12期 (2011年10月24日)	9,632	25	△0.8	98.1	—	942
	13期 (2011年11月24日)	9,667	25	0.6	99.4	△8.5	951
	14期 (2011年12月26日)	9,647	25	0.1	93.3	△14.4	991

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 債券先物比率は、買建比率ー売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。



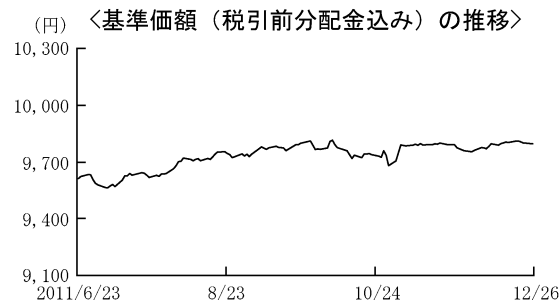
■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第9期	(期首) 2011年6月23日	円	9,614	% -	% 101.1	% -
	6月 末		9,589	△0.3	98.0	-
	(期末) 2011年7月25日		9,631	0.2	97.2	-
第10期	(期首) 2011年7月25日		9,606	-	97.2	-
	7月 末		9,616	0.1	96.5	-
	(期末) 2011年8月23日		9,721	1.2	97.6	△19.5
第11期	(期首) 2011年8月23日		9,696	-	97.6	△19.5
	8月 末		9,692	△0.0	97.4	-
	(期末) 2011年9月26日		9,762	0.7	97.7	△ 5.8
第12期	(期首) 2011年9月26日		9,737	-	97.7	△ 5.8
	9月 末		9,693	△0.5	97.0	-
	(期末) 2011年10月24日		9,657	△0.8	98.1	-
第13期	(期首) 2011年10月24日		9,632	-	98.1	-
	10月 末		9,607	△0.3	98.7	-
	(期末) 2011年11月24日		9,692	0.6	99.4	△ 8.5
第14期	(期首) 2011年11月24日		9,667	-	99.4	△ 8.5
	11月 末		9,632	△0.4	98.8	△ 7.3
	(期末) 2011年12月26日		9,672	0.1	93.3	△14.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第9期～第14期の運用経過（2011年6月24日から2011年12月26日まで）



《投資環境》

当作成期の日米の国債利回りは、イタリア等にまで拡大した欧州の信用リスク懸念の高まり、米国や新興国の景気減速懸念、日米欧の中央銀行による追加金融緩和等から、低下する展開になりました。

円債市場については、日本の10年国債利回りは、0.940%から1.180%のレンジ内で推移しつつ、前作成期末の1.105%から0.970%に小幅な低下となりました。2011年7月中旬以降は、欧州の信用リスク懸念の高まりからリスクを回避する動きとなり、世界的に株式市場が下落、円高、金利が低下する展開となったことや、財政規律重視の野田政権が発足したこと等から、日本の国債利回りも低下しました。その後は、債券の価格が高値圏で推移していただけに、11月下旬にドイツ国債の入札が不調に終わったこと

を契機にポジション調整の動きとなり一時的に1.1%近辺まで10年国債利回りが上昇する局面もありましたが、一巡した後は再度作成期末に向けて低下しました。

米国債市場については、米国の10年国債利回りは、1.671%から3.221%のレンジ内で推移しつつ、前作成期末の2.912%から2.024%に大幅に低下しました。欧州の信用リスク懸念の高まりに加え、8月9日にFRB（米連邦準備理事会）が2013年半ばまで超低金利政策を継続すると発表したことから、8月以降金利は大幅に低下し、その後も9月21日にFRBが長期債を購入し短期債を売却するツイストオペを決定したことなどもあり、低下基調での推移が続きしました。

《運用経過》

基準価額の推移

当作成期末の基準価額は9,647円となりました。第9期から第14期までの収益分配金合計額150円を加算すると9,797円となり、前作成期末に比べ1.90%上昇しました。

基準価額の騰落要因

〔上昇要因〕円債と米国債の利回りの低下（価格は上昇）、作成中に収益力の高い米国債の比率を上げた機動的なアロケーション変更、円債と円債に比べ利回りの高い米国債を高位に組入れたことによる国内外の債券の利息収入の獲得。

日米とも利上げまでは相当時間がかかると思われ、また、利回りが高くイールドカーブの勾配が急となっていたため、前作成期に引き続き円債に比べ収益力の大きい米国債を組入れて運用しました。また、欧州諸国は南欧諸国への支援の拡大でドイツ等の優良国にも長期的には財政負担が広がることへの警戒感があるため、外債は米国債に絞って組入れました。円債と米国債のアロケーションは、米国金利の低下を見込み収益力の高い米国債の比率を作成期初から10月にかけて約31%引き上げて50%程度とした後に、作成期末にかけて引き下げる機動的な変更を実施し、円債・米国債のデュレーションもそれぞれ3～7年の間で機動的に変更して運用しました。なお、社債の組入れは行いませんでした。

収益分配金

当作成期の収益分配金につきましては、利子等収益より運用実績等を考慮し、1万口当たり25円とさせていただきます（当作成期合計分配金額150円）。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

〈第9期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 6. 23	2011. 7. 19	2011. 7. 5	2011. 7. 25
9,614円	9,645円	9,565円	9,631円 (分配金込み)

〈第10期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 7. 25	2011. 8. 22	2011. 7. 26	2011. 8. 23
9,606円	9,730円	9,601円	9,721円 (分配金込み)

〈第11期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 8. 23	2011. 9. 26	2011. 8. 25	2011. 9. 26
9,696円	9,762円	9,674円	9,762円 (分配金込み)

〈第12期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 9. 26	2011. 10. 5	2011. 10. 13	2011. 10. 24
9,737円	9,741円	9,645円	9,657円 (分配金込み)

〈第13期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 10. 24	2011. 11. 18	2011. 10. 28	2011. 11. 24
9,632円	9,701円	9,582円	9,692円 (分配金込み)

〈第14期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 11. 24	2011. 12. 20	2011. 12. 1	2011. 12. 26
9,667円	9,687円	9,630円	9,672円 (分配金込み)

分配金実績（1万口当たり）

第9期	(2011. 7. 25)	分配金	25円
第10期	(2011. 8. 23)	分配金	25円
第11期	(2011. 9. 26)	分配金	25円
第12期	(2011. 10. 24)	分配金	25円
第13期	(2011. 11. 24)	分配金	25円
第14期	(2011. 12. 26)	分配金	25円
当作成期合計分配金			150円

《今後の投資環境および運用方針》

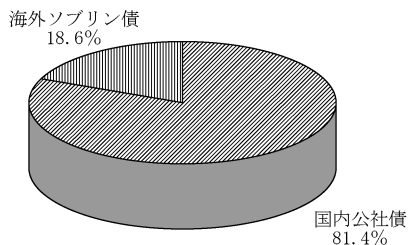
世界経済は、新興国を中心に足元は成長が続いていますが、①米国は、緩やかに景気は回復しているものの雇用・住宅等の回復は鈍く、今後の景気回復の減速への懸念が残る上に、財政政策・金融政策の余地が少ないこと、②欧州は、南欧諸国と金融機関の信用リスク懸念の中長期的な払拭の目処は立たず、緊縮財政と金融機関の資産圧縮による景気減速懸念が強いこと、③日本は、東日本大震災からの復興需要はあるものの、世界景気の減速からの外需の減退懸念が強いこと、④新興国は、まだインフレ懸念が一部残り、欧州金融機関の資産圧縮懸念も加わって、経済成長のスピードがやや落ちてくる懸念があること等から、今後の世界景気の回復スピードは緩やかなものになると予想しています。日米とも追加金融緩和路線にあり、利上げは相当先になると思われるため、今後の日米債券市場は、欧州の信用リスク懸念の展開や世界景気の減速の程度等を睨みながら、金利の低下余地を探る展開を予想しています。

引き続き、市場状況に応じて、国内外の債券のアロケーションやデュレーション等を機動的に変更して運用する方針です。

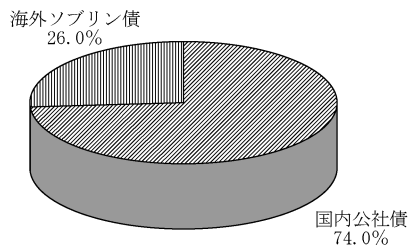
【DIAM円ストラテジー債券ファンド（愛称：円クルーズ）の運用状況】

前作成期末 資産別構成比

※比率は組入資産評価額に対する割合です。

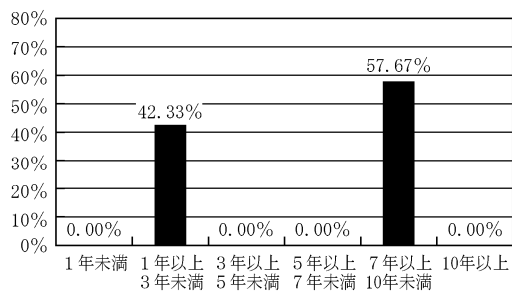
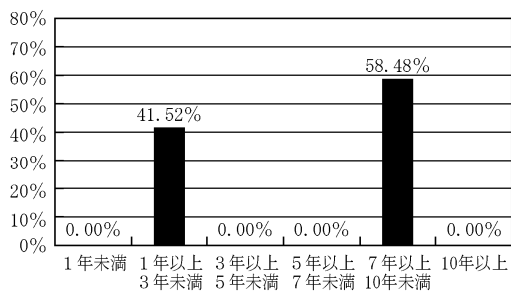


当作成期末



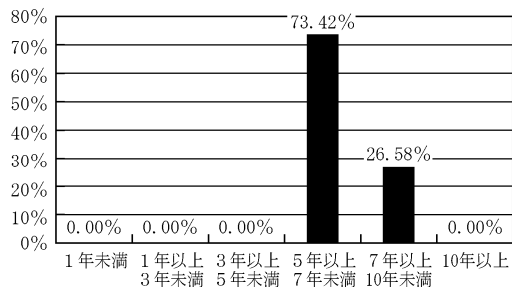
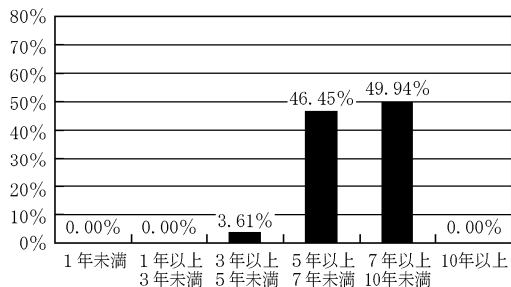
国内公社債の残存年限別構成比

※比率は組入国内公社債評価額に対する割合です。



海外ソブリン債の残存年限別構成比

※比率は組入海外ソブリン債評価額に対する割合です。



■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第9期～第14期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	29円 (11) (16) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)
(c) 保 管 費 用 等	1
合 計	30

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 信託報酬率は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社^{（注）}の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて以下の通り決定し、当該計算期末の翌日から適用するものとします。

新発10年固定利付国債の利回り(終値)	信託報酬(年率)
3%未満	0.5880% (税抜0.56%)
3%以上4%未満	0.7035% (税抜0.67%)
4%以上5%未満	0.8190% (税抜0.78%)
5%以上	0.9240% (税抜0.88%)

※2011年5月31日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）：
1.150%

(注3) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2011年6月24日から2011年12月26日まで）

(1) 公社債

			第 9 期 ～ 第 14 期	
			買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 443,310	千円 757,692	
外 国	ア メ リ カ 国 債 証 券	千米ドル 6,931	千米ドル 6,772	

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘 柄 別		第 9 期 ～ 第 14 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 1,993	百万円 1,851
外 国	債 券 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 876	百万円 878

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄（2011年6月24日から2011年12月26日まで）

(1) 国内公社債

第 9 期		～	第 14 期		
買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
第316回	利付国庫債券（10年）	149,475	第305回	利付国庫債券（10年）	289,323
第25回	利付国庫債券（20年）	110,968	第20回	利付国庫債券（20年）	159,550
第318回	利付国庫債券（10年）	99,919	第310回	利付国庫債券（10年）	155,810
第27回	利付国庫債券（20年）	44,367	第23回	利付国庫債券（20年）	133,417
第24回	利付国庫債券（20年）	38,578	第22回	利付国庫債券（20年）	19,589

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 外国公社債

第 9 期		～	第 14 期		
買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
US T N/B 8.75	05/15/17	226,141	US T N/B 8.0	11/15/21	211,746
US T N/B 8.0	11/15/21	210,436	US T N/B 8.75	05/15/17	153,078
US T N/B 8.75	08/15/20	101,710	US T N/B 8.125	08/15/19	88,197
			US T N/B 8.75	08/15/20	61,849
			US T N/B 10.625	08/15/15	7,849

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2011年6月24日から2011年12月26日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

作 成 期	第 3 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
5 年 以 上					2 年 以 上	2 年 未 満	
区 分	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	652,000	684,568	69.0	—	39.8	19.4	9.8
合 計	652,000	684,568	69.0	—	39.8	19.4	9.8

(注) 組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(B) 外国 (外貨建) 公社債

作成期 区分	第 3 作成期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 2,138	千米ドル 3,089	千円 240,860	% 24.3	% —	% 24.3	% —	% —
合 計	—	—	千円 240,860	24.3	—	24.3	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

B 個別銘柄開示 (邦貨建及び外貨建)

(A) 国内 (邦貨建) 公社債

作成期 銘柄名	第 3 作成期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第310回 利付国庫債券 (10年)	1.000	40,000	40,602	2020/09/20
第313回 利付国庫債券 (10年)	1.300	100,000	103,538	2021/03/20
第316回 利付国庫債券 (10年)	1.100	148,000	150,255	2021/06/20
第318回 利付国庫債券 (10年)	1.000	100,000	100,400	2021/09/20
第23回 利付国庫債券 (20年)	5.500	89,000	97,246	2013/09/20
第24回 利付国庫債券 (20年)	4.700	35,000	38,539	2014/03/20
第25回 利付国庫債券 (20年)	4.100	101,000	109,870	2014/03/20
第27回 利付国庫債券 (20年)	5.000	39,000	44,115	2014/09/22
合 計	—	652,000	684,568	—

(B) 外国 (外貨建) 公社債

作成期 銘柄名	第 3 作成期末						
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円		
US T N/B 8.75 05/15/17	国債証券	8.750	1,613	2,268	176,831	2017/05/15	
US T N/B 8.75 08/15/20	国債証券	8.750	525	821	64,029	2020/08/15	
小 計	—	—	2,138	3,089	240,860	—	
合 計	—	—	—	—	240,860	—	

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	第 3 作成期末	
	買 建 額	売 建 額
国 内 長期国債標準物	百万円 —	百万円 142

■投資信託財産の構成

2011年12月26日現在

項 目	第 3 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	925,429	92.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,549	7.3
投 資 信 託 財 産 総 額	997,978	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、247,551千円、24.8%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年12月26日における邦貨換算レートは、1米ドル=77.95円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年7月25日)、(2011年8月23日)、(2011年9月26日)、(2011年10月24日)、(2011年11月24日)、(2011年12月26日)現在

項 目	第 9 期 末	第 10 期 末	第 11 期 末	第 12 期 末	第 13 期 末	第 14 期 末
(A) 資 産	1,444,286,883円	1,421,518,749円	1,457,305,701円	1,422,413,655円	1,250,391,854円	1,244,154,746円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,685,566	8,992,716	9,223,099	10,786,157	8,135,977	7,673,428
公 社 債 (評価額)	1,082,605,430	1,063,252,838	1,018,425,821	924,700,665	946,050,618	925,429,013
未 収 入 金	335,115,825	334,067,629	417,324,985	470,171,308	286,754,810	298,706,392
未 収 利 息	8,929,850	6,155,445	3,060,303	5,369,401	3,492,220	5,696,335
前 払 費 用	4,116,964	5,936,377	5,212,473	6,934,827	1,031,842	1,350,777
そ の 他 未 収 収 益	14,105	22,052	29,389	40,092	50,112	56,998
差 入 委 託 証 拠 金	3,819,143	3,091,692	4,029,631	4,411,205	4,876,275	5,241,803
(B) 負 債	330,933,271	332,184,974	414,872,397	479,464,648	298,971,076	252,378,371
未 払 金	325,516,828	328,857,600	411,609,405	474,648,481	296,027,077	249,298,967
未 払 収 益 分 配 金	2,897,670	2,808,594	2,676,421	2,447,419	2,460,543	2,570,300
未 払 解 約 金	1,924,000	-	-	1,933,600	-	-
未 払 信 託 報 酬	589,786	514,433	581,651	431,504	479,409	504,839
そ の 他 未 払 費 用	4,987	4,347	4,920	3,644	4,047	4,265
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,113,353,612	1,089,333,775	1,042,433,304	942,949,007	951,420,778	991,776,375
元 本	1,159,068,127	1,123,437,679	1,070,568,457	978,967,805	984,217,558	1,028,120,379
次 期 繰 越 損 益 金	△ 45,714,515	△ 34,103,904	△ 28,135,153	△ 36,018,798	△ 32,796,780	△ 36,344,004
(D) 受 益 権 総 口 数	1,159,068,127口	1,123,437,679口	1,070,568,457口	978,967,805口	984,217,558口	1,028,120,379口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	9.606円	9.696円	9.737円	9.632円	9.667円	9.647円

<注記事項>	2011年7月25日	2011年8月23日	2011年9月26日	2011年10月24日	2011年11月24日	2011年12月26日
期首元本額	1,262,116,363円	1,159,068,127円	1,123,437,679円	1,070,568,457円	978,967,805円	984,217,558円
期中追加設定元本額	82,670,598円	8,614,006円	10,580,466円	30,544,614円	48,702,445円	64,502,821円
期中一部解約元本額	185,718,834円	44,244,454円	63,449,688円	122,145,266円	43,452,692円	20,600,000円

■損益の状況

[自 2011年6月24日
至 2011年7月25日] [自 2011年7月26日
至 2011年8月23日] [自 2011年8月24日
至 2011年9月26日] [自 2011年9月27日
至 2011年10月24日] [自 2011年10月25日
至 2011年11月24日] [自 2011年11月25日
至 2011年12月26日]

項 目	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期
(A) 配 当 等 収 益	3,421,089円	2,985,852円	3,435,272円	2,825,406円	3,026,996円	2,979,016円
受 取 利 息	3,416,185	2,978,170	3,428,262	2,815,709	3,017,320	2,972,253
そ の 他 収 益 金	4,904	7,682	7,010	9,697	9,676	6,763
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 326,283	11,964,954	3,297,995	△10,260,157	4,600,887	△ 2,051,279
売 買 益	11,393,389	17,859,355	10,966,874	2,207,002	14,932,422	4,006,000
売 買 損	△11,719,672	△ 5,894,401	△ 7,668,879	△12,467,159	△10,331,535	△ 6,057,279
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 533,702	△ 1,461,540	913,895	218,443	△ 1,270,236	251,246
取 引 益	226,320	592,044	1,041,832	218,426	67,910	803,130
取 引 損	△ 760,022	△ 2,053,584	△ 127,937	17	△ 1,338,146	△ 551,884
(D) 信 託 報 酬 等	△ 596,978	△ 526,367	△ 599,106	△ 440,670	△ 503,550	△ 525,398
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	1,964,126	12,962,899	7,048,056	△ 7,656,978	5,854,097	653,585
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△21,567,796	△21,646,042	△10,847,112	△ 5,740,564	△15,164,276	△11,527,623
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△23,213,175	△22,612,167	△21,659,676	△20,173,837	△21,026,058	△22,899,666
(配 当 等 相 当 額)	(4,261,449)	(4,151,008)	(3,976,327)	(3,732,171)	(3,849,512)	(4,184,129)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△27,474,624)	(△26,763,175)	(△25,636,003)	(△23,906,008)	(△24,875,570)	(△27,083,795)
(H) 計 (E+F+G)	△42,816,845	△31,295,310	△25,458,732	△33,571,379	△30,336,237	△33,773,704
(I) 収 益 分 配 金	2,897,670	2,808,594	2,676,421	△ 2,447,419	△ 2,460,543	△ 2,570,300
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	△45,714,515	△34,103,904	△28,135,153	△ 36,018,798	△32,796,780	△36,344,004
追 加 信 託 差 損 益 金	△23,213,175	△22,612,167	△21,659,676	△20,173,837	△21,026,058	△22,899,666
(配 当 等 相 当 額)	(4,261,449)	(4,151,008)	(3,976,327)	(3,732,171)	(3,849,512)	(4,184,129)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△27,474,624)	(△26,763,175)	(△25,636,003)	(△23,906,008)	(△24,875,570)	(△27,083,795)
分 配 準 備 積 立 金	1,546,902	1,548,823	1,951,675	1,667,493	1,922,572	1,766,185
繰 越 損 益 金	△24,048,242	△13,040,560	△ 8,427,152	△17,512,454	△13,693,294	△15,210,523

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

第9期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,824,111円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (4,261,449円) 及び分配準備積立金 (1,620,461円) より分配対象収益は 8,706,021円 (1万円当たり75.11円) であり、うち2,897,670円 (1万円当たり25円) を分配金額としております。

第10期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,869,314円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (4,151,008円) 及び分配準備積立金 (1,488,103円) より分配対象収益は 8,508,425円 (1万円当たり75.74円) であり、うち2,808,594円 (1万円当たり25円) を分配金額としております。

第11期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,166,154円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (3,976,327円) 及び分配準備積立金 (1,461,942円) より分配対象収益は 8,604,423円 (1万円当たり80.37円) であり、うち2,676,421円 (1万円当たり25円) を分配金額としております。

第12期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,384,736円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (3,732,171円) 及び分配準備積立金 (1,730,176円) より分配対象収益は 7,847,083円 (1万円当たり80.16円) であり、うち2,447,419円 (1万円当たり25円) を分配金額としております。

第13期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,787,256円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (3,849,512円) 及び分配準備積立金 (1,595,859円) より分配対象収益は 8,232,627円 (1万円当たり83.65円) であり、うち2,460,543円 (1万円当たり25円) を分配金額としております。

第14期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,453,618円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (4,184,129円) 及び分配準備積立金 (1,882,867円) より分配対象収益は 8,520,614円 (1万円当たり82.88円) であり、うち2,570,300円 (1万円当たり25円) を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期
1 万口当たり分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が特別分配金、残りの額が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。